

平成21年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 1,165,739	千円
	1 営業収益		839,129	
		1 運用資金収益	354,126	1 水道事業会計貸付金利息 142,635
				2 電気事業会計貸付金利息 228
				3 一般会計貸付金利息 19,768
				4 相模原市貸付金利息 2,615
				5 有価証券利息 188,880
	2 運用資産収益		477,409	1 プロミティあつぎビル貸付料 60,000
				2 プロミティふちのべビル貸付料 142,500
				3 神奈川国際学生会館・淵野辺ビル貸付料 40,500
				4 神奈川県住宅供給公社への土地貸付料 234,409
	3 雑収益		7,594	公舎使用料等
	2 営業外収益		326,610	
		1 受取利息	75,493	1 預金利息 59,667
				2 地域振興施設等売却に伴う受取利息 15,826
		2 雑収益	251,117	1 東京都分水納付金 121,631
				2 土地貸付料等 129,486

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 684,959	千円
	1 営業費用		588,856	
		1 職員費	229,042	1 給与費 22人 228,097 2 旅費 945
			2 総係費	359,814
		2 営業外費用		
	1 繰延勘定償却費		68,065	財務管理・予算編成システム開発費等償却費
			2 消費税及び地方消費税	18,038
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
	(剰余金)			
当年度利益剰余金 483,387千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 8,148,930	千円
	他会計への 1 長期貸付金 償還金		3,018,415	
		他会計への 1 長期貸付金 償還金	3,018,415	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 1,897,831 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 832 3 一般会計への長期貸付金償還金 1,119,752
	その他長期 2 貸付金償還 金		7,727	
		市町村への 1 長期貸付金 償還金	7,727	相模原市への長期貸付金償還金
	3 運用資金償 還金		5,000,422	
		1 運用資金償 還金	5,000,422	投資有価証券償還金
	4 運用資産売 却代		39,900	
		1 運用資産売 却代	39,900	保有土地売却代
	5 雑収入		82,466	
		1 固定資産売 却代	82,466	地域振興施設売却代

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,226,966	千円
	1 他会計への 長期貸付金		2,000,000	
		1 他会計への 長期貸付金	2,000,000	水道事業会計への長期貸付金
	2 地域振興施 設等整備費		91,966	
		1 地域振興施 設等整備費	91,966	1 建物整備費 87,822 2 備品購入費 4,144
	3 他会計繰出 金		125,000	
		1 水道事業会 計繰出金	125,000	企業債利息への補給金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	22	98,726	94,295	193,021	34,707	227,728	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	22	98,726	94,295	193,021	34,707	227,728	
平成20年度	損益勘定 支弁職員	-	22	103,479	96,212	199,691	35,667	235,358	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	22	103,479	96,212	199,691	35,667	235,358	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△4,753	△1,917	△6,670	△960	△7,630	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△4,753	△1,917	△6,670	△960	△7,630	

	区 分		扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
手当の内訳	平成21年度	損益勘定 支弁職員	3,726	10,388	1,876	15,958	19	1,828
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	3,726	10,388	1,876	15,958	19	1,828
	平成20年度	損益勘定 支弁職員	3,868	10,873	1,928	16,036	19	2,220
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	3,868	10,873	1,928	16,036	19	2,220
	比 較	損益勘定 支弁職員	△142	△485	△52	△78	0	△392
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	△142	△485	△52	△78	0	△392

公営企業資金等運用事業会計

通 勤 手 当	期 末 手 当	奨 励 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
4,674	31,121	15,533	9,172
-	-	-	-
4,674	31,121	15,533	9,172
4,734	31,499	15,722	9,313
-	-	-	-
4,734	31,499	15,722	9,313
△60	△378	△189	△141
-	-	-	-
△60	△378	△189	△141

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △4,753	昇給に伴う 増加分	千円 232		
		その他の増 減分	△4,985	減額措置に伴う減分 △3,184千円 その他の減分 △1,801千円	平成 21 年度計上人員 22 人 平成 20 年度計上人員 22 人 差 引 0 人 給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
手 当	△1,917	その他の増 減分	△1,917	地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △1,917千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成20年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,875
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	481,265
	平 均 年 齢 (歳)	43.4
平成19年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,969
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	498,350
	平 均 年 齢 (歳)	41.4

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 20 年 12 月 1 日 現 在		平成 19 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	4.6	1	4.6
8 級	1	4.6	1	4.6
7 級	2	9.0	3	13.6
6 級	3	13.6	3	13.6
5 級	5	22.7	5	22.7
4 級	6	27.3	5	22.7
3 級	1	4.6	2	9.0
2 級	1	4.6	1	4.6
1 級	2	9.0	1	4.6
計	22	100.0	22	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する局長	本庁の局長、副局長、次長 特定の大規模出先機関の長	本庁の総務課長、困難な業務を担当する課長、参事 大規模出先機関の長、副所長	本庁の課長、室長、管理（企画）担当課長、副課長、課長代理、専任主幹、専任技幹 出先機関の長、副所長、部長	主 幹 技 幹 出先機関の課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分			企 業 行 政 職
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)		22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		22
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	14
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
平成 20年度	職 員 数 (A) (人)		22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		22
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	14
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分			企 業 行 政 職
平成 20 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)		-
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)		-
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		-
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成 20 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勤奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勤奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	